

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 AI inside 株式会社

【英訳名】 AI inside Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 渡久地 択

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号

【電話番号】 03-5468-5041(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 管理本部長 高橋 政史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号

【電話番号】 03-5468-5041(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 管理本部長 高橋 政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 累計期間	第6期 第2四半期 累計期間	第5期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	613,894	1,948,870	1,591,454
経常利益 (千円)	176,739	1,010,111	409,000
四半期(当期)純利益 (千円)	175,594	600,253	419,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	465,200	1,148,564	1,106,000
発行済株式総数 (株)	3,240,000	3,783,800	3,666,000
純資産額 (千円)	780,804	3,032,119	2,305,788
総資産額 (千円)	1,297,988	4,026,307	3,007,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.05	166.20	129.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	154.26	126.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	75.3	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,142	343,569	580,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,801	110,627	103,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	85,128	1,258,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,063,752	2,852,160	2,534,089

回次	第5期 第2四半期会計期間	第6期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.30	107.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年12月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第5期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2020年6月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2017年度実績で5,830億円あり、この市場は今後成長してくと予想されております。(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2018-2019(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていること、また新内閣におけるデジタル庁の創設に向けた動きから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は1,948,870千円(前年同期比317.5%)となりました。これは、主に「Intelligent OCR」契約数が前事業年度末に比べて1,873件から12,754件へ増加したこと、「Elastic Sorter」契約数が前事業年度末から比べて418件から552件へと順調に獲得できたことによります。また、エッジコンピューティング用ハードウェア「AI inside Cube」の本番導入数については、政府の給付金事業等による一時需要は落ち着いたものの新規受注が堅調に増加し、前事業年度末の33台から79台へ伸長した結果、売上高の増加に貢献しました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第5期第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		第6期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%) (注3)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	225,210		1,604,005	712.2
セリング型モデル	388,684		344,865	88.7
合計	613,894		1,948,870	317.5

- (注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
 2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。
 3. 第4期事業年度は当社株式は非上場であり、四半期報告書を作成していないため、第5期第2四半期累計期間の前年同期比は記載をしておりません。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は111,325千円(前年同期比199.5%)となりました。これは、主にサーバ費用20,788千円の増加、サービスの保守費用36,151千円の増加によるものです。この結果、売上総利益は1,837,544千円(前年同期比329.3%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は826,422千円(前年同期比218.0%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費・人件費の増加、「DX Suite」の次期バージョンおよび「AI inside Learning Center」に係る研究開発費の増加等によるものです。この結果、営業利益は1,011,122千円(前年同期比564.9%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期累計期間において、営業外費用が1,078千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息582千円、為替差損496千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は1,010,111千円(前年同期比571.5%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を382,422千円、法人税等調整額27,435千円を計上した結果、四半期純利益は600,253千円(前年同期比341.8%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて936,804千円増加し、3,712,328千円となりました。この主な増減内訳は、現金及び預金が318,070千円増加したこと、売掛金が571,308千円増加したこと、前払費用が51,805千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて81,645千円増加し、313,979千円となりました。この主な要因は、自社サーバー設備を含む工具器具備品が52,502千円増加したこと、レンタル資産が33,950千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1,018,450千円増加し、4,026,307千円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて293,685千円増加し、987,783千円となりました。この主な増減内訳は、未払法人税等が281,765千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が前事業年度末に比べて1,567千円減少し、6,404千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて292,118千円増加し、994,187千円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて726,331千円増加して3,032,119千円となりました。これは、主に、四半期純利益600,253千円を計上したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は75.3%となり、前事業年度末に比べ、1.4ポイント減少しております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は159,095千円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,852,160千円となり、前事業年度末に比べ318,070千円増加いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は343,569千円(前年同期は335,142千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益1,010,111千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額571,308千円、法人税等の支払額130,055千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,627千円(前年同期は70,801千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出80,641千円、投資有価証券の取得による支出29,985千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は85,128千円(前年同期は増減なし)となりました。収入の内訳は、株式の発行による収

入85,128千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,783,800	3,801,450	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
計	3,783,800	3,801,450		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日(注)	59,800	3,783,800	25,064	1,148,564	25,064	998,564

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡久地 択	神奈川県鎌倉市	1,900,600	51.67
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	250,000	6.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	126,500	3.44
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	110,200	3.00
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	103,400	2.81
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	100,000	2.72
中沖 勝明	東京都渋谷区	75,500	2.05
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	FLOOR 20,600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY,10022,(USA)	67,768	1.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	50,000	1.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315PCT (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	50,000	1.36
計		2,833,968	77.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,675,100	36,751	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	3,783,800		
総株主の議決権		36,751	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AI inside 株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目8 番12号	105,700		105,700	2.79
計		105,700		105,700	2.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,089	2,852,160
受取手形及び売掛金	220,502	791,810
原材料及び貯蔵品	1,109	1,040
仕掛品	477	-
その他	19,824	68,811
貸倒引当金	479	1,495
流動資産合計	2,775,523	3,712,328
固定資産		
有形固定資産	73,647	144,693
無形固定資産	330	9,489
投資その他の資産	158,355	159,796
固定資産合計	232,333	313,979
資産合計	3,007,856	4,026,307
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	126,357	408,123
前受収益	203,527	129,244
賞与引当金	-	70,744
その他	264,212	279,671
流動負債合計	694,097	987,783
固定負債		
長期前受収益	7,971	6,404
固定負債合計	7,971	6,404
負債合計	702,068	994,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,000	1,148,564
資本剰余金	1,562,000	1,644,722
利益剰余金	297,007	303,245
自己株式	65,204	64,412
株主資本合計	2,305,788	3,032,119
純資産合計	2,305,788	3,032,119
負債純資産合計	3,007,856	4,026,307

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	613,894	1,948,870
売上原価	55,815	111,325
売上総利益	558,078	1,837,544
販売費及び一般管理費	379,071	826,422
営業利益	179,006	1,011,122
営業外収益		
受取利息	-	10
為替差益	341	-
貸倒引当金戻入額	135	-
講演料収入	-	50
その他	3	7
営業外収益合計	480	67
営業外費用		
上場関連費用	2,000	-
支払利息	747	582
為替差損	-	496
その他	-	0
営業外費用合計	2,747	1,078
経常利益	176,739	1,010,111
税引前四半期純利益	176,739	1,010,111
法人税、住民税及び事業税	1,145	382,422
法人税等調整額	-	27,435
法人税等合計	1,145	409,858
四半期純利益	175,594	600,253

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,739	1,010,111
減価償却費	11,741	27,580
受取利息及び受取配当金	3	10
支払利息	747	582
為替差損益(は益)	341	-
譲渡制限付株式報酬償却	-	6,825
たな卸資産の増減額(は増加)	5,183	546
売上債権の増減額(は増加)	10,741	571,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	1,015
賞与引当金の増減額(は減少)	-	70,744
前受収益の増減額(は減少)	120,625	74,283
長期前受収益の増減額(は減少)	15,743	1,567
未払消費税等の増減額(は減少)	3,451	21,401
その他の資産の増減額(は増加)	12,917	14,911
その他の負債の増減額(は減少)	15,728	2,578
小計	336,962	474,148
利息の受取額	3	10
利息の支払額	872	533
法人税等の支払額	950	130,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,142	343,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,838	80,641
投資有価証券の取得による支出	-	29,985
敷金及び保証金の差入による支出	21,035	-
貸付金の回収による収入	72	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,801	110,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	200,000
株式の発行による収入	-	85,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	85,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,682	318,070
現金及び現金同等物の期首残高	799,069	2,534,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,752	2,852,160

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	105,058千円	176,252千円
広告宣伝費	17,616	8,466
地代家賃	11,209	24,850
賞与引当金繰入額	-	70,744
減価償却費	10,209	16,941
貸倒引当金繰入額	29	1,015
研究開発費	43,905	159,095

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,063,752千円	2,852,160千円
現金及び現金同等物	1,063,752千円	2,852,160千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円05銭	166円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	175,594	600,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,594	600,253
普通株式の期中平均株式数(株)	3,133,000	3,611,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	154円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	279,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

A I i n s i d e 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAI inside 株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、AI inside 株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。